

No. 35

平成8年度

帰国研修員フォローアップチーム

調査報告書

航海技術コース

平成9年3月

JICA LIBRARY

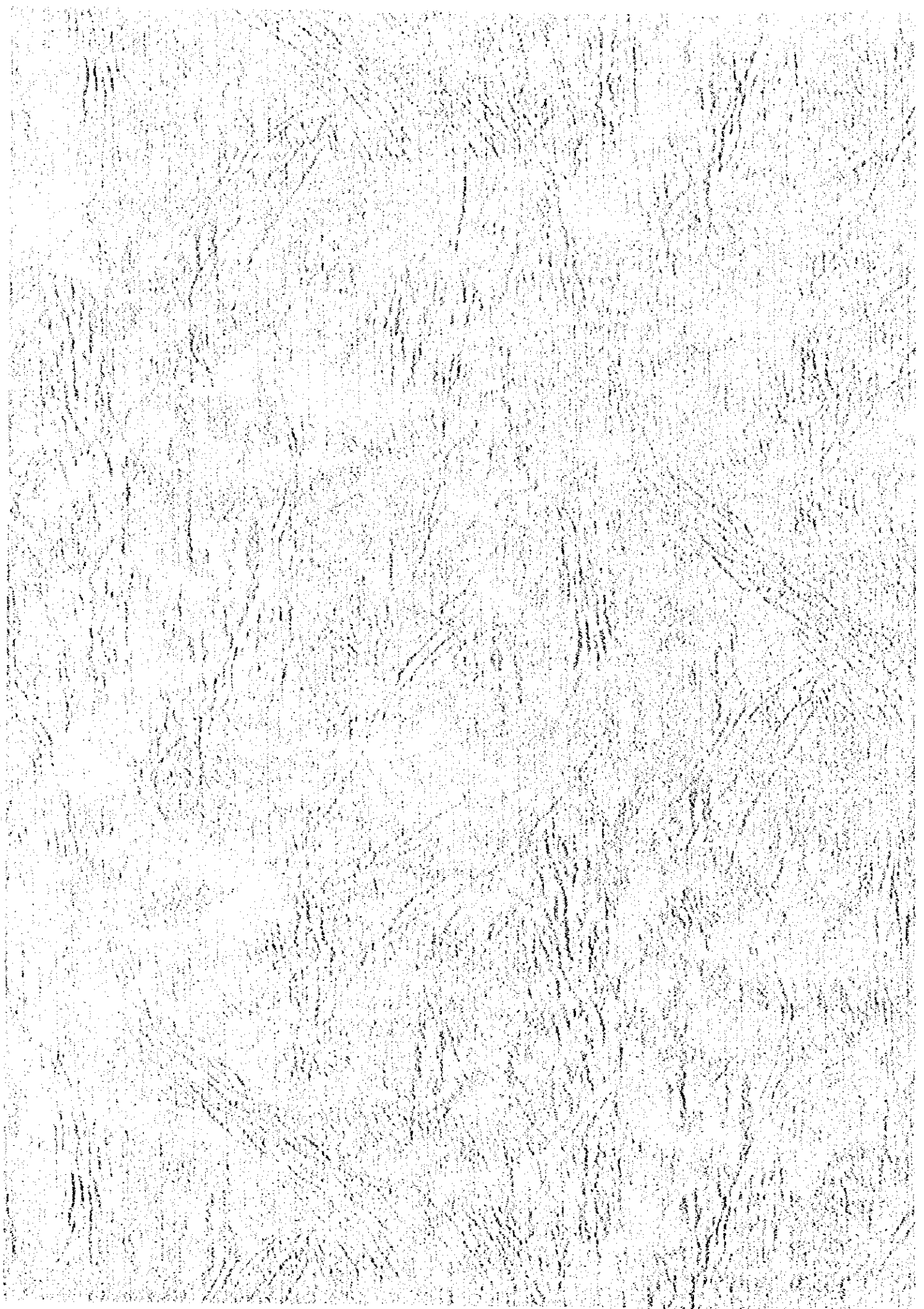


J 1136536 (8)

国際協力事業団
兵庫インターナショナルセンター

JICA
416
657
TSC
BRARY

兵庫セ
J/R
96-13



はじめに

航海技術コースは、沖縄国際センターにおいて、昭和57年度に航海士コースが、また翌昭和58年度に機関士コースが開設されましたが、その後、平成4年度に航海士および機関士の両コースとも当センターに移管され、本年度において航海士コースが第15回目を、また機関士コースが第14回目を、迎えました。

当事業団は、帰国研修員に対するアフターケアの一環として、帰国研修員フォローアップ・チームを派遣していますが、本航海技術コース・フォローアップ・チームは、前回の派遣（平成2年2月）から5年以上を経過したことを受けて、平成9年2月1日から16日までの間、タンザニアおよびマラウイの2カ国へ派遣されました。

本報告書は当該チームが、帰国研修員およびその所属機関を訪問のうへ、両国における航海技術分野の実情および問題、研修成果の活用ならびに本コースに対する要望などについて調査し取りまとめたもので、関係各位の本コースに対する一層のご理解と本コースの改善に資することができれば幸甚です。

最後に、本チーム派遣に際しご指導とご協力を賜った外務省および運輸省海技大学校に、また現地においてご指導とご協力を賜った在タンザニア日本大使館に対し心から感謝申し上げます。

平成9年3月

国際協力事業団

兵庫国際ナショナルセンター

所長 澤地 眞



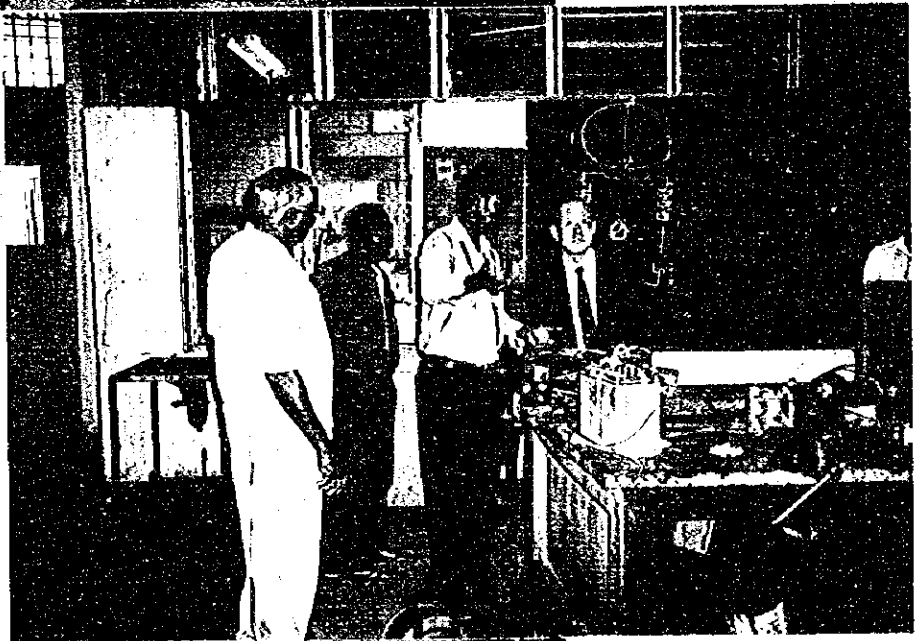
1136536(8)

【タンザニア】



運輸・通信省
(帰国研修員 Mr. Kegaruki、
左から三人目)

ダルエスサラーム海事学校(DMI)
(帰国研修員 Mr. Tegile、
左から二人目)



タンザニア沿岸海運公社
(帰国研修員 Mr. Msigala、
右端)

帰国研修員との面談
(ザンジバル)

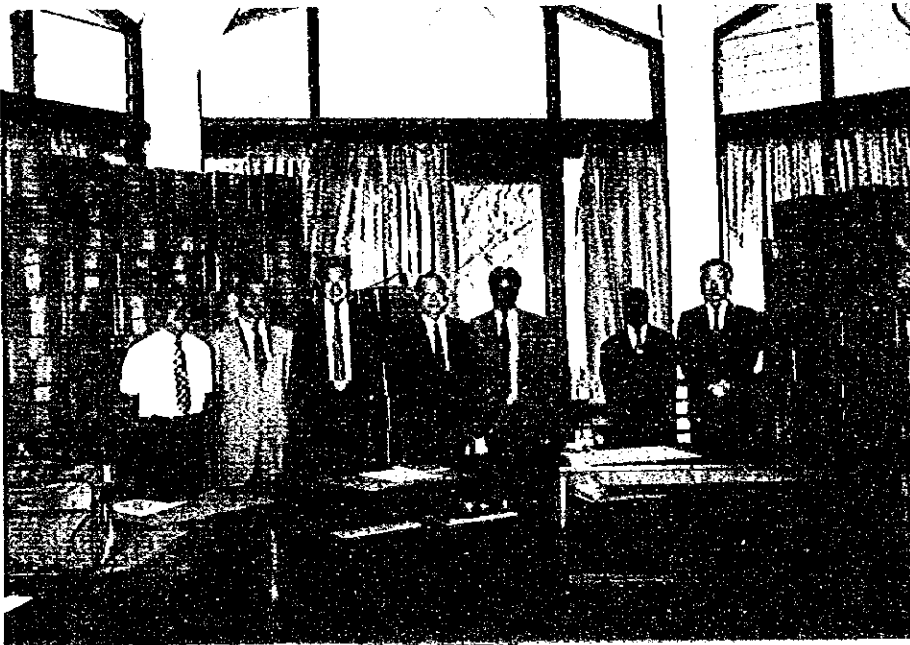


帰国研修員との面談
(ザンジバル)



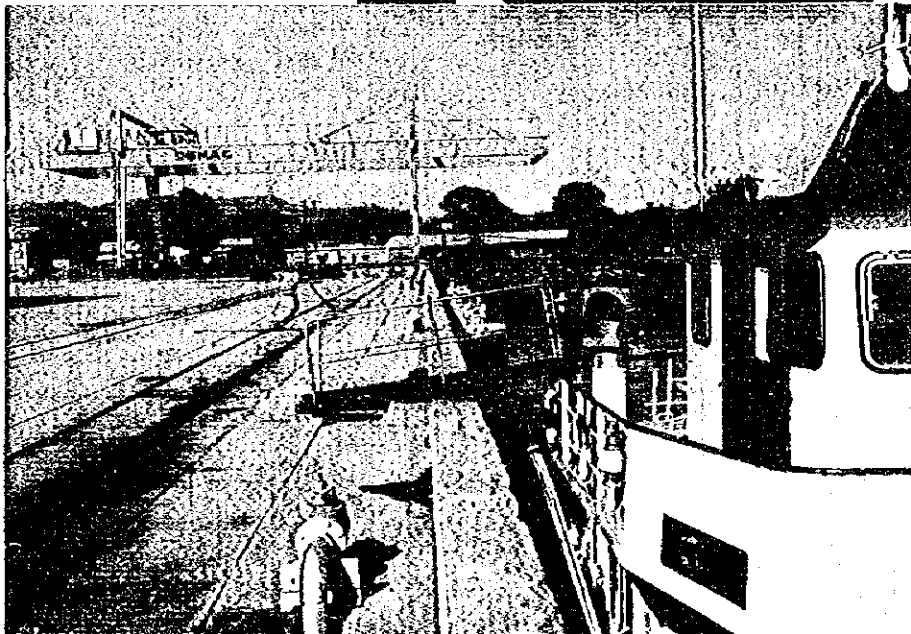
タンザニア港湾公社
(帰国研修員 Mr. Light、
左から三人目)

【マラウイ】



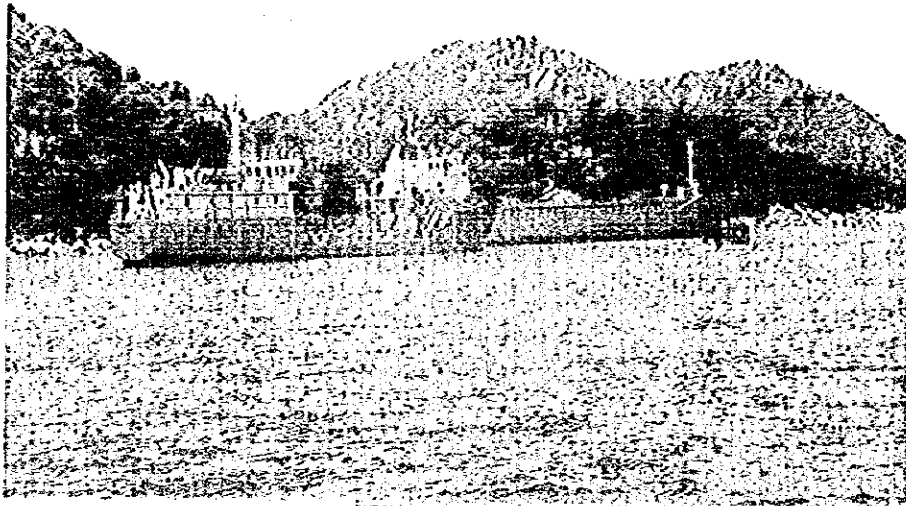
マラウイ大統領府人材育成局
(勝木、安部JICA専門家、
左端及び左から二人目)

運輸・航空省 海運設備局
(帰国研修員 Mr. H. B. Mulilima
左から二人目)



マラウイ湖のコンテナヤード
(チボカ港)

マラウイ湖のコンテナ船(右)
及びタンカー



マラウイ船員養成学校
(MTC)での講演



MTCのスタッフ、JICA
(勝木、安部) 専門家及びJICA
(関) 所員 Mr. Makuzula (校長)
右から四人目、Capt. Mukawa
(海運・設備局ポートマネージャー
右から二人目)

目 次

はじめに
写 真

I 調査団派遣	2 P~10P
II 調査概要	11P~25P
1. 本研修コースの概要	12P
2. 当該分野に関する当該国の実状・技術水準	13P
3. 質問書に対する帰国研修員の回答	23P
III 総括	26P
あとながき	28P
参考文献	29P
参考資料 各関係機関の組織図等	30P
帰国研修員に対する質問書	34P

I 調査団派遣

1. 派遣目的

本チームは、研修員受入事業アフターケアの一環として派遣するものであり、帰国研修員及び同研修員所属先並びに関連機関等を訪問し技術的問題に対し助言すること、またわが国で実施した研修の成果が現地においていかに活用され、どのような（波及）効果をもたらしているかを調査・把握することによりコース評価のための一資料たらしめることを主たる目的とする。

さらに、対象国における当該分野の技術水準、その向上を妨げている要因及び今後の研修ニーズを、付帯分野・周辺分野を含めて調査・把握し、当該分野コースの改善、新規コースの開発、並びに研修員受入事業の国別・地域別アプローチ強化のための基礎情報とすることも併せて目的とする。

2. 派遣国 : タンザニア連合共和国及びマラウイ共和国

3. 派遣期間 : 1997年2月1日から2月16日（16日間）

4. 調査内容 : (1) 対象国の人材育成計画
(2) 対象国における候補者選定プロセス
(3) 相手国による研修成果の把握・評価
(4) 研修効果と研修効果発現の阻害要因
(5) 当該分野の現状（技術水準）、展望と課題
(6) 今後の研修及びアフターケア事業に関する要望

5. 団員構成 : 団長 海技大学校 学生部長（機関科教授）
中村 峻
団員 " 学生部教務課長（航海科助教授）
平野 研一
" JICA 兵庫センター 下村 克孝

6. 調査日程

日順	月日	曜日	日 程
1	2/ 1	土	移動 関西空港発 → ロンドン着 11:00 (BA018) 14:55
2	2	月	ロンドン発 → 22:25 (BA069)
3	3	月	→ ダルエスサラーム着 12:40 15:00 日本大使館表敬 16:00 JICAタンザニア事務所打合せ
4	4	火	9:00 公務員局研修部訪問 10:00 通信運輸省運輸局訪問 11:00 ダルエスサラーム海事学校訪問 14:00 タンザニア沿岸海運公社訪問 移動 ダルエスサラーム発 → ザンジバル着 16:00 (海路) 17:30
5	5	水	9:00 ザンジバル海運公社訪問 10:00 帰国研修員とのインタビュー 移動 ザンジバル発 → ダルエスサラーム着 17:15 (空路)
6	6	木	9:00 タンザニア港湾公社訪問 10:30 中国・タンザニア合同海運公社訪問
7	7	金	9:00 JICA事務所報告 10:30 日本大使館報告
8	8	土	移動 ダルエスサラーム発 → ブランタイア経由 → リロンゲ着 19:45 (QM321) 22:05
9	9	日	資料整理
10	10	月	9:00 JICAマラウイ事務所打合せ 10:00 大統領府人材育成局訪問 14:00 運輸省海運局訪問 16:00 帰国研修員 (Mr. H. Mulilima)との面談
11	11	火	移動 リロンゲ発 → モンキーベイ着 7:00 (陸路) 9:00 Chipoka 港視察

日順	月日	曜日	日 程
11	2/11	火	11:00 Malawi Lake Services Ltd. 訪問 15:00 Malawi Marine Training College にて「航海技術研修コース」 について講演(平野団員) 移動 モンキーベイ発 → リロンゲ着 17:00 22:00 (宿泊予定の Nkopola Lodge への道路が大雨のため陥没し、通行不能 のため、急きょリロンゲへ引返した)
12	12	水	資料整理 18:30 関係者・帰国研修員との懇談会
13	13	木	10:00 JICA事務所報告 11:00 帰国研修員(Mr. J. Chisonga)との面談 移動 リロンゲ発 18:40 (KL564)
14	14	金	アムステルダム着 6:00
15	15	土	アムステルダム発 15:00 (KL867)
16	16	日	帰国 関西空港着 10:40

7. 帰国研修員

(タンザニア) 16名 (航海士6名、機関士10名)

(航海士)

	年度	氏名	現職
1)	85	Mr. Ally M. Keis	Captain, Zanzibar Shipping Corporation
2)	86	Mr. Mabruk B. Mselem	Captain, Azam Marine Co. Ltd.
3)	90	Mr. Makame H. Ameir	Asst. Harbour Master, Zanzibar Shipping Corporation
4)	93	Mr. Abubaker M. Ally	Chief Officer, Zanzibar Shipping Corporation
5)	95	Mr. Ali K. Kombo	Captain, Zanzibar Shipping Corporation
6)	96	Mr. Harald B. Kagaruki	Marine Surveyor, Ministry of Communications and Transport

(機関士)

	年度	氏名	現職
1)	85	Mr. Mahfoudh H. Choum	Chief Engineer, Zanzibar Shipping Corporation
2)	86	Mr. Haji K. Yusuf	Chief Electrician, Zanzibar Shipping Corporation
3)	87	Mr. Ephraim S. Magula	Marine Engineer, Tanzania Harbour Authority
4)	88	Mr. Light Orgenes	Marine Engineer 2, Tanzania Harbour Authority
5)	89	Mr. Khamis Ahamada	Chief Engineer, Zanzibar Shipping Corporation
6)	89	Mr. Wenceslaus Bihemo	(不明)
7)	90	Mr. Ahmed S. Omar	Chief Engineer, Zanzibar Shipping Corporation
8)	92	Mr. Vitalis Tegile	Immigration Dept., Ministry of Home Affairs
9)	93	Mr. John A. Msigala	Chief Engineer, Tanzania Coastal Shipping Line Ltd.
10)	95	Mr. Hassan B. Saadaty	Chief Engineer, Zanzibar Shipping Corporation

(マラウイ) 7名 (航海士3名、機関士4名)

(航海士)

	年度	氏名	現職
1)	87	Mr. Hollies B. Mulilima	Senior Port Officer, Ministry of Transport & Civil Aviation

Mr. O. Nkalodza 及び Mr. R. Kangwere は死去

(機関士)

	年度	氏名	現職
1)	88	Mr. Issac B. Liva	(転職)
2)	96	Mr. James H. Chisonga	Chief Engineer, Malawi Lake Services Ltd.

Mr. I. Phiri 及び Mr. G. Chitwanga は死去

8. 調査対象

【タンザニア】

帰国研修員所属先

- (1) 通信運輸省
- (2) タンザニア港湾公社
- (3) タンザニア沿岸海運公社
- (4) 中国・タンザニア合同海運会社
- (5) ザンジバル海運公社

関連機関

- (1) 公務員局研修部
- (2) ダルエスサラーム海事学校

その他

- (1) 日本大使館
- (2) JICA事務所

【マラウイ】

帰国研修員所属先

- (1) 運輸航空省海運局
- (2) Malawi Lake Services Ltd.

関連機関

- (1) 大統領府人材育成局
- (2) Malawi Marine Training College

その他

- (1) JICA事務所

9. 主要面談者

【タンザニア】

A 帰国研修員所属先

(1) タンザニア通信運輸省

Dr. Bartholomew B. Rufunjo, Director of Transport

Mr. J.R.B. Blazi Head of Shipping

Mr. H.E. Kagaruki Marine Surveyor (帰国研修員)

(2) Tanzania Coastal Shipping Line Ltd.

Mr. J.D.W. Kusenha Finance & Administrative Manager

Mr. Appolo Mushy Technical Manager

(3) タンザニア港湾公社

Mr. Mdemu Senior Training officer

Mr. Light Argenes (帰国研修員)

(4) 中国・タンザニア合同海運会社

Mr. Kaale Managing Director

(5) ザンジバル海運公社

Mr. H.M. Mjaka General Manager

Mr. Makame H. Vuai Administrative Manager

Mr. Mabruk B. Msellem Captain

Mr. Hassan B. Saadaty Chief Engineer

Mr. Makame H. Ameir Asst. Harbour Master

Mr. Mahfoudh H. Choum Chief Engineer

Mr. Abubakar M. Ally Chief Officer

Mr. Haji K. Yusuf Chief Electrician

Mr. Khamis A. Khamis Chief Engineer

Mr. Aly k. kombo Captain

B 関連機関

(1) 大統領府公務員局研修部

Mr. Samson Fimbo Director

Mr. H. Maggid Training Officer

小椋伊太郎 (公務員制度専門家)

(2) Dar es Salaam Maritime Inst. (DMI)

Mr. Fabian S. Ninalwo Principal

Mr. Mayagilo Head of Marine Engineering Dept.

C その他

(1) 日本大使館

大 使 佐々木 伸太郎

二等書記官 北 川 和 彦

(2) JICA事務所

所 長 川 添 浩 正

次 長 水 野 隆

【マラウイ】

A 帰国研修員所属先

(1) 運輸省海運局

Mr. A. D. B. Msowoya Director

Mr. Levi Mkawa Chief Port Officer

Mr. H. Mulilima Senior Port Officer

(2) Malawi Lake Services Ltd.

Mr. Albert Nkama General Manager

Mr. Michael Mafuta Personnel Manager

Mr. Joshua Chitsonga Senior Marine Engineer

Mr. Kingsley Likukuta Shipping Service Manager

Mr. James Chisonga Chief Engineer (帰国研修員)

B 関連機関

(1) 大統領府人材育成局

Mr. R.T.E. Kamanga Director

Mr. E. Phiri Human Resource Development Officer

(2) Malawi Marine Training College

Mr. Laston G. Makuzua Principal

C その他

(1) JICA事務所

所 長 喜多村 裕 介

所 員 関 徹 男

派遣専門家 勝 木 祐 三 (船舶機関士養成)

安 部 收 史 (航海士養成)

II 調査概要

1. 本研修コースの概要

- 1.1 目的
- 1.2 これまでのコース実施回数
- 1.3 帰国研修員に期待される役割

2. 当該分野に関する当該国の実状及び技術水準

2.1 タンザニア

- 2.1.1 タンザニアの概要
- 2.1.2 海事教育、海運の概要
- 2.1.3 訪問先における意見交換

- 1) 日本大使館
- 2) J I C A 事務所
- 3) 大統領府公務員局研修部
- 4) 通信・運輸省
- 5) ダルエスサラーム海事学校
- 6) タンザニア沿岸海運公社
- 7) ザンジバル海運公社
- 8) 研修員との意見交換
- 9) タンザニア港湾公社
- 10) タンザニア・中国合同海運公社

2.2 マラウイ

- 2.2.1 マラウイの概要
- 2.2.2 海事教育、海運の概要
- 2.2.3 訪問先における意見交換

- 1) J I C A 事務所
- 2) 大統領府人材育成局
- 3) 運輸・航空省 海運局
- 4) マラウイレークサービス
- 5) 船員養成学校

II 調査概要

1. 本研修コースの概要

1.1 目的

ASEAN諸国を初めとする開発途上国において船舶の航海、運用管理及び教育に携わる者に対して、当該分野における技術革新に対応できる知識・技能を習得させること。さらに、帰国後自国において当該分野の中堅指導者の役割を果たすことができる実力・見識を涵養することを目的としている。

1.2 これまでのコース実施回数

本コースは昭和57年（1982年）、国際協力事業団沖縄国際センターの集団研修コースとして開設した。当初5年間は、1978年S T C W条約（1978年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約）クラスⅢ（初級航海士）程度で開始したが、後半の5年間はS T C W条約クラスⅡ（沿岸船長、一等航海士程度）に教育内容をレベルアップし、研修内容の改善に努めた。この間、研修員の受け入れ国もアジアのみならずアフリカ、中近東、大洋州さらに中南米地域も加えて実施し、多大の成果を挙げてきた。平成4年（92年）度からは、より一段のレベルアップと研修効果の発揚を図るため、所管を沖縄国際センターから兵庫インターナショナルセンターに移し、運輸省海技大学校が委託を受け、講習科普通部技術協力課程（中級）において実施することとなり、現在に至っている。

帰国研修員総数：航海士コース：73名

機関士コース：73名

うち今回派遣国 タンザニア 16名（航海士：6、機関士：10）

マラウイ 7名（航海士：3、機関士：4）

1.3 帰国研修員に期待される役割

本研修修了時において、次の知識・技能を習得させることを目標としている。

- (1) S T C W条約に基づく、クラスⅡに要求される知識及び技能
- (2) 乗船訓練の指導法
- (3) 各種シミュレータによる訓練法
- (4) コンピュータの活用法

2. 当該分野に関する当該国の実状及び技術水準

2.1 タンザニア

2.1.1 タンザニアの概要

当該国は、正式名をタンザニア連合共和国 (United Republic of Tanzania、以下単に「夕国」という) と称し、広大な面積を有するアフリカ東岸の大国である。北部をケニア、北西部をウガンダ、ルワンダ及びブルンジ、南部をモザンビーク、マラウイ、ザンビア及びザイルと国境を接している。1985年までの20年間は、社会主義国家の建設を目指してきたが、それ以後は、国際通貨基金及び世界銀行の強力な支援を受けながら経済の再建を図っている。しかしながら、一部の階層のみが経済的恩恵をこうむり、多くの者は、依然困窮した状態となっており、最貧国の一つとされている。一方で、交通網の整備が進むにつれ、キリマンジャロの観光、歴史の宝庫ザンジバル等を抱え、ケニアより優位に立てる可能性を秘めているとされている (資料1-1)。

主要な指標は次のとおり。

面積：約94万5,000平方キロメートル (わが国の約2.5倍)

人口：約2,500万人 ('91年)

言語：スワヒリ語 (公用語)、英語

主要産業：コーヒー、クローブ、綿、サイザル麻

2.1.2 海事教育、海運の概要

主要な海運企業としては、①中国-タンザニア合同海運公社 (タンザニアと中国との合弁企業)、②タンザニア沿岸海運公社及び③ザンジバル海運公社がある。①については、4隻の大型外航船を有するほか、何隻か支配船を運航している。③については、貨客船2隻、タンカー2隻を有し (うち1隻係船中)、ザンジバルを中心にダルエスサラーム、モンバサ (ケニア) を初めとする国内及び短距離の国際航海に従事している。②については、実質的に破産状態にあり、会社の体をなしていない。

首都ダルエスサラームには、船員養成のための学校 (Dar es Salaam Maritime Institute :DMI)があり、資格基準を定めるSTCW条約上のクラスIIの免状の発給を行っている。ザンジバルには船員教育機関の設立も検討されたが、現在、船員教育機関は存在しない。

2.1.3 訪問先における意見交換

1) 在タンザニア日本大使館

佐々木大使及び北川二等書記官を同大使館に訪ね、今回のフォローアップ調査の目的、主旨及び行動予定について説明した。大使館からは夕国海運の現状についての説明を受けた。

① 夕国では海運業はそれほど大規模な業界としては成り立っていないこと。

② わが国から、ザンジバルの海運公社に昨年3月まで7年にわたって、JICA派遣の個別専門家が派遣されていたこと。

③ 当該会社の経営自体は芳しくはない。

などの説明を受けた。また、当方より船員教育システム、船員の訓練基準、海技免状の発給の基準等について若干説明申しあげた。

2) JICA事務所

川添所長及び水野次長を訪ね、今回のフォローアップ調査団への配慮に御礼を述べるとともに、夕国・ザンジバル滞在中の支援をお願いした。事務所より、滞在中の日程について説明があり、日程の調整を行ったほか、夕国の海運事情、我が国からの支援状況についての説明があった。

3) 大統領府公務員局研修部

訓練局長・Mr. Fimboを訪ね、まず、先方より長年にわたって様々な分野における日本の支援（65コース）に対し感謝する旨の謝辞があったほか、蘭、ノルウェイ等の欧州諸国からの支援の事実についても触れた。この後、大統領府の組織、機構についての説明を受け、人材育成の方針について説明があった。（資料1-2に夕国公務員局研修部機構図を示す）。

大統領府のほかに首相府があり、これが25地方政府を治めているとのことであった。特に人口70万人を数えるザンジバルは過去の経緯から一つの政府を形作っており、極めて微妙な関係にあることなどの説明を受けた。

4) 通信・運輸省

海運局長・Mr. Wapalilaを訪ね、今回のフォローアップ調査の目的、主旨を説明した後、当該組織の概要について説明を受けた。この中で、タンザニア海運の重要性をさらに認識し、さらに重要な位置づけをすべきことが述べられたほか、日本が夕国海運の発展に大きく貢献していることに対し謝意があった。わが国に対する今後の要望として、

① 帰国研修員に対する更新講習

② タンカー乗組員等に対する特別コースの設定

等が出された。

また、改正STCW条約も発効し、海事教育機関では大きな出費を伴うことが予想されているので、教育・訓練に対する支援を引き続き要望したいとのことである。

最後に、今年度の集団研修には、夕国から機関士を派遣してほしい旨を依頼したが、要員の不足のため、応じられるか否かは即答しかねるとの反応であった。

また、この席には、研修員Mr. Kagaruki（96年度、航海士）が同席し、日本における研修への感謝、今後の抱負についてふれ、それによれば、近い将来、英国Southampton Institute (Warsash)への留学を希望し、上級の免状を取得したいとのことであった。

5) ダルエスサラーム海事学校 (Dar es Salaam MARITIME INSTITUTE;DMI)

ダルエスサラーム中心街、ザンジバルへのフェリー乗り場に隣接する同校を訪ね、校長・Mr. Ninalwoほか航海科、機関科教員と面談したほか、同校の施設、設備を見学した。

また、帰国研修員Mr. Tegile (92年度、機関士)も同席した。

同校は1975年創立、すでに航海士300名、機関士600名の卒業生を輩出し、船舶職員として各方面で活躍中である。これらの中にはセイシェル、マダガスカル、南アフリカからの学生も含まれており、今後ケニア、マラウイ等の船員も教育したいとの説明があった。また、今後は東アフリカ諸国(タンザニア、ケニア、ウガンダ等)が協力し合いながら船員の教育・訓練に取り組んでいきたい旨の説明があった。また、STCW条約の改正に伴い、将来的にはシミュレータ設備を導入したいとの希望があるとのことである。当方から、東南アジア諸国に各種のシミュレータを供与した実績はあるが、現段階では直ちにその要望を受け入れるのは容易ではないとの返事をしたにとどまった。

今後の両国の海事分野における協力のあり方として、外交(政府)レベルでの協力と共にアカデミックレベルでの協力も欠かせず、海技大学校と世界海事大学とも連携し、実務レベルでの協力も今後さらに必要であるとの希望があった。また、同校は東アフリカのキーセンターとしての位置付けを望んでおり、これが明確となれば、日本としても支援を考慮する必要がでてこよう。

同校における現在の教育体制の概要は次のとおり。

航海科	3クラス、STCWⅢ
	1クラス、STCWⅡ
機関科	2クラス、STCWⅢ
	1クラス、STCWⅡ

ほかに消火課程等の特別コースが設置されている。

同席した帰国研修員Mr. Tegileは、現在自治省(Ministry of Home Affairs)の幹部職員として活躍中とのことで、わが国における研修に対し、大いに感謝していた。

6) タンザニア沿岸海運公社(TACOSHILI)

前記海事学校に隣接するタンザニア沿岸海運公社にMr. Kusenhaを訪ね、当方から今回の訪問の目的を説明したのに対し、先方より会社の生い立ち、現状についての説明があった。それによると、1971年に1隻で開始、1976年もう一隻購入し、ケニア、タンザニア、マダガスカル沿岸の船舶輸送に従事している。

1975年から1993年までノルウェイが支援を行っていたが、メンテナンスの面で大きな問題がかえており、1995年以降は会社としての機能を果たしておらず、破産寸前の状態となっている。これに関連し、現状打開のための支援の要請があったが、今回のミッションの目的と異なることもあり、話を聞くにとどまった。

また、同席した帰国研修員Mr. Msigalaとの面接では、航海技術コース(機関士)での研修に対し、貴重な経験であったとのことであるが、所属する会社の現状では、これまでの経験を十分に発揮できない状態のように見受けられた。

7) ザンジバル海運公社

同公社のゼネラルマネジャーを訪ね、今回のミッションの目的及び主旨を説明の後、先方より、昨年までの専門家による支援についての謝意が述べられたほか、今後ともザンジバルより研修員として要員を送り出したいとの希望が述べられた。

本コースの課程の内容について、その概要を一通り説明し、併せて海大で行っている技術協力課程（初級）に触れ、我が国の船員教育分野の技術協力についてその概要を説明した。

8) 研修員との意見交換

ザンジバルにおける宿泊先（BWAWANI HOTEL）において、帰国研修員と一堂に会し、在日中における研修に対する感想、コースにおける改善を要する点及び今後の抱負などについて各自に意見を求めた。各帰国研修員の発言要旨は次のとおり。

① Mr. Hassan B. Saadaty 95年度：機関士

- 日本での研修で新たな技術を習得した。貴重な経験であった。
- 多くを学ぶには、研修期間が短期間であり、「9ヶ月」とすべきである。
- 課程の内容等を変更する必要はないと考える。
- あえていうならば実務経験をもっと多くしてもいいかもしれない。

② Mr. Mahfoudh H. Choum 85年度：機関士

- 沖縄センターで実施中に参加した。
- 先生と日本語で話した。
- 乗船実習は短期間すぎた。
- テキストをより充実させてほしい。

③ Mr. Haji K. Yusuf 86年度：機関士

- 日本での研修は極めて有益であった。
- しかし、研修の修了証書は直接的な免状とはならず、帰国後免許がとれなく残念である。

④ Mr. Khamis Ahamada 89年度：機関士

- 集団研修コースは貴重な研修の場であった。さらに勉強する機会がほしい。
- 沖縄センターで参加した。先生は多くの事項を実施できなかった。
- 座学については十分な時間であった。
- 実技科目についてはさらに充実させるべきである。
- MTCでの時間は極めて短時間だった。
- 集団研修コース修了後、海技免状を発給できるようにしてほしい。

⑤ Mr. Mbaruk B. Mselem 86年度：航海士

- 沖縄センターでの研修は、研修のみならず、日本の生活・文化に触れた点で極めて有意義であった。また、上級免状を取得するにあたって、貴重な経験を与えてくれた。

⑥ Mr. Makame H. Ancir 90年度：航海士

- 現在、ザンジバルのパイロットをしているが、沖縄での研修は貴重な経験であった。
- 私にとっては、乗船研修等極めて短期間に感じた。船長を5年ほど経験した後、水先人と

なっているが、ザンジバルでは1名しかいない（ちなみにダルエスサラームには6人）。コンピュータに関する授業をもっとやってほしかった。

⑦ Mr. Abubakar Mzee Ally 93年度：航海士

海大での研修は、現在の自分にとって大いに助けとなっている。集団研修の修了証が海技免状となることを希望したい。今後、「最新化のための講習」も設けていただくよう希望したい。

航海訓練所での乗船実習は、実習というよりは見学のみで、一方の海大での乗船の実習は、極めて有意義であった。

⑧ Mr. Ali Khamis Kombo 95年度：航海士

航海訓練所「北斗丸」での実習は貴重であった。さらに期間の延長を望みたい。日本での研修のみならず、文化に触れることができ、有意義であった。

9) タンザニア港湾公社

同局へMr. MDEMU（訓練部長）を訪ね、今回のミッションの目的及び主旨を説明の後、先方より、日本でお世話になった研修員は、より高度の技術を取得し、帰国したと認識している。しかしながら、当地の海事学校では、STCWクラスⅢ以下の免状しか取得できないので、諸外国におけるSTCWクラスⅡ以上の資格取得が必要と考えている。STCW条約も改正になっているが、設備コストが高く、訓練機関が要件を満たすには厳しいものがあるとの説明を受けた。

また、今後の課題として「海洋汚染防止」に関する訓練を実施してほしい旨の要望が出された。これに対し、当方より、基本的な訓練を修了してから検討すべき事項であるとの見解を表明するにとどまった。

この席には帰国研修員Mr. Light（88年度、機関士）が同席したが、（Mr. Magula（87年度、機関士）は勤務の都合により欠席した。）当方より帰国研修員のプロモートについて質したのに対し、STCWクラスⅡ取得のため、インドネシア（セマラン商船大学）に行き、免状（STCWクラスⅡ）を取得したとのことであり、一方の帰国研修員（Mr. Magula）についてもアラブ海運大学（AMTA）にてSTCWⅡを取得したとのことであった。

・タンカー、消火等の特別訓練及び更新コースを行ってほしいとの要望もあった。

これについても今後検討したいと返事をするにとどまった。

・先方より外国船舶の監督業務も強化する必要があるとの考えが述べられた。これに対し、当方より我が国としては今後の支援の方策を模索しているが、現状をみるに、一つの国に2つの実質的な政府があり、2つの異なる種類の証明書が運用されているのは、技術協力のレベルにおいても問題が多いことを指摘した。

・同公社は6隻のタグボートを有し、ダルエスサラーム港における種々の作業に従事している。

10) 中国・タンザニア合同海運公社（SINOTASHIP）

同社にMr. KAALB (管理部長)を訪ね、今回の訪問の主旨を説明した後、同社の説明を受けた。それによれば同社は、中国との合併により運営されており、運航船4隻に(うち中国籍:2隻、タンザニア籍:2隻でいずれも15,000トンクラス(遠洋区域))で、タンザニア人と中国人との混乗で運航されており、「COSCO(遠洋運輸集団公司)」と密接な協力関係にある。現在同社本社における中国人スタッフは11名である。先方より、フィリピン、インドネシアのように日本政府のアフリカ諸国に対する支援を期待しているとのことである。

なお、帰国研修員Mr. Bihemo(89年度、機関士)は乗船中のため残念ながら面会できなかった。

11) JICA事務所及び日本大使館

日本大使館に佐々木大使及び北川二等書記官を同大使館に訪ね、今回のフォローアップの調査中におけるバックアップに対し御礼を述べ、JICA事務所には川添所長、水野次長ほかを訪ね、タンザニア・ザンジバル滞在中の配慮に対し御礼を述べた。当方としては次のような事項について特に心に留め置き、今後の当研修コースの改善に資するよう努力したい旨をお伝えした。

① 研修終了後のフォローアップの重要性

実施機関と研修員との関係が途切れないように、さらに研鑽の道を開いてやること重要である。

② 修了証書の免状としての承認

現在、JICA(HIC)及び海技大学校で発給している証明書は、即海技免状とはなっていない。関係国がこれらの証書を認識し、STCWクラスIIの証明書を発給する根拠とすれば、帰国研修員のニーズにも応えうると考えられる。

③ 参加者及び人数の問題

現行の一回あたりの研修員数である「10名」はいかにも少なく、「航海士コース」、「機関士コース」それぞれ10名とすることができれば、本コースの一層の発展が期待できる。

④ タンザニアにおける船員教育機関への支援

これまでノルウェイが中心となって支援が行われてきた。わが国からも専門家の派遣を行い、ケニア、ウガンダ等と協力しあって実施するのはどうか。

機材の支援についてもDMIと協議してきた。しかしながら、今回の訪問の目的は、フォローアップである。時間が許せば全体的な海運の動きも含めての調査が必要であろう。

2.2 マラウイ

2.2.1 マラウイの概要

当該国は、正式名をマラウイ共和国(Republic of Malawi)と称し、南東アフリカの一部を占めており、北東部はタンザニア、南部はモザンビーク、西部はザンビアと国境を接している。国土の約2割を占めるマラウイ湖に沿った、南北に細長い国である。マラウイ湖

(標高約500m、最大水深約700m)から内陸に向かって隆起しており、北部には山岳地帯が続き、中部から南部にかけては高原地帯となっている。首都リロンゲ(Lilongwe)は国土のほぼ中央、標高約1,200mに位置しており、人口約23万である(資料1-1参照)。主要な指標は次のとおり。

面積：約11万8,500平方キロメートル(北海道の約1.2倍)

人口：約960万人('92年)

言語：チチェワ語(公用語)、英語

主要産業：タバコ、紅茶、砂糖、落花生

2.2.2 海運、海事教育の概要

同国の海運行政の中心は、運輸民間航空省(MINISTRY OF TRANSPORT AND CIVIL AVIATION)に属する海運設備局(MARINE DEPARTMENT)である(資料2-1に同省の組織図を示す)。また、船員養成のための唯一の機関として、これに属する船員養成学校(MARINE TRAINING COLLEGE:MTC)がある。同校は1982年、首都リロンゲより約200キロ離れたマラウイ湖南岸のモンキーベイに設置された。1979年、船員養成のための事前調査が同国政府とIMOの手によって開始され、1982年に国連の支援を得ながらもマラウイ政府によって現在の建物を建設し、1984年に第1期生を受け入れた。取得する免状のグレードを上げているものの教室の不足、教育施設、設備の不十分さは慢性的である。このため、学生の募集を隔年で対応してきているが、募集不可能の状況も生じる状況となり現在に至っている(資料2-2に同校の組織図を示す)。

2.2.3 訪問先における意見交換

1) JICA事務所

喜多村所長、関所員のほか個別専門家として派遣されている勝木、安部の両専門家を訪ねた。まず当方より、マラウイ入国にあたり、フランタイヤにおいて、現地の協力隊調整員・山本氏の出迎え、乗り継ぎにあたっての配慮に対し御礼を述べた。次にマラウイにおける活動の日程調整のほか、とりあえずリロンゲ内の主要箇所を訪問の後、モンキーベイに向かう等の日程の一部変更、モンキーベイへの移動が雨期による悪路のため約4時間を要する等の説明があった。

マラウイにおける帰国研修員に関しては、帰国後転職している者もあるが、定着率自体は良好との説明があった。今回、マラウイ訪問にあたっては、昨年度修了の研修員を含め、7名の帰国研修員を送り出している。しかしながら、不幸にも多くの帰国研修員が亡くなっているとのことであった。これほどの例は極めて稀な例であり、大半はエイズ(AIDS)による死亡とのことである。

「船員養成学校」に関しては、勝木、安部両専門家より事前の説明を受けたが、概要は次のとおり。

- ・施設が貧弱、教材が極めて不足している
- ・寮設備12室のみ、隔年でしか募集が困難な状況である。
- ・無償供与を実施したいと計画があるが未定である。
- ・寮を増築し、現寮を教官室に充当する。

次に現在のマラウィにおける物資輸送の現状とその問題点について概要の説明があった。

タンザニアからの鉄道（タンザン鉄道）とマラウィ北部の山岳地帯を通過するノーザンコリドール（Northern Corridor Project）を結びつけ、マラウィ湖北部の主要港であるチルンバ港と南部のチボカ港間を海上コンテナ輸送により結びつけ、リロンゲ、ブランタイアへの輸送を計画し、同国における大動脈として位置づけたいとの計画がある。

※ チボカ港におけるコンテナヤードの欠陥：

上記に関連し、このコンテナヤードについては世界銀行、米国等がコンテナ埠頭を建設した。しかしながら、マラウィ湖の高水位時に建設したため、長期的水位変動（最大7m）に対応できず、また漂砂の影響の考慮不十分な設計、さらにはクレーンのレール延長の不足から実質的に使用不能の状態となっている。

2) 大統領府人材育成局

人材育成局長Mr. Kanangaを訪ね意見を交換した。まず先方より、マ国は世界でも最貧国の一つであり、将来の国作りを担う人材の育成が極めて重要であること、また、日本にはこれまでに多くの研修員に対する訓練をお願いし、感謝している旨の発言があった。当方からは、今回のミッションの目的、主旨について説明した。

これに対し、先方より多くはマラウィ湖における船舶の運航に貢献しているが、中には既に職を変えてしまっている者もある。また、何人かは外地に留学しており、留学先は英国、ノルウェイ等16-17ヶ国にのぼるとの説明があった。

また、近隣との結びつきでは、「SADC（南アフリカ開発連合）」があり、海事関連ではナミビアがその中心となっている。

3) 運輸民間航空省・海運設備局

まず、帰国研修員の Mr. Hollies Brighton Mulilima（87年度：航海士）と面会し、沖縄センターでの経験は貴重であったとの感想とその間に3週間の海技大学校でのシミュレータの研修についても極めて有意義であったとの話があった。

現在マラウィレイクサービスの航海士として活躍中であり、4月からノルウェイの奨学金を得て、世界海事大学（WMU）へ留学するとのことである。

この席には、Capt. Mukawa（海運・設備局ポートマネージャー）が同席した。彼は元・Marine College教官であり、マラウィ海運の現状、学校がおかれている現状、マラウィ政府

の発給する海技免状の水準について率直に語った。これによれば、"Marine College"における航海科教官は5名、うち2名はWMU留学中である。さらに、教育設備は極めて不足しており、STCW条約等の国際基準を満たすのに極めて困難な状況にあることを力説した。

最後に、大臣との打ち合わせ等で多忙を極める、Mr. Msowoya（海運設備局長）と面談することができた。彼はJICA「船員管理システムコース」ほかで来日経験があり、極めて友好的で建設的な話ができ、これまでの我が国の積極的な支援に対し感謝するとともに、引き続き支援を要請した。

4) マラウィレークサービス

マラウィ湖畔の同社事務所にて、マネージャーMr. A. NKAMA及びそのスタッフと面談し、同社の概要等について以下のような説明を受けた。

「まず、同社はマラウィ鉄道会社の一組織であり、レークサービスと政府との関係は、政府が100%持ち株会社であること。現在運航（稼働）している船舶は、イララ号（船齢約50年）一隻のみである。このほかにタンカー、コンテナ船及び客船をそれぞれ一隻ずつ保有しているが、種々の事情により運航ができない状態になっている。タンカーについては、上級免状受有者の不足のため、コンテナ船については、マラウィ湖北部のチルンバ港とともに南部の重要港湾であるチボカ港のコンテナ荷役設備が使用不能のため両船ともモンキーベイ沖合に係留中である。また、残る一隻の客船も修理待ちのため、すでに1年ほど係留中であるが、修理完了の目途はたっていない。

運航要員の面では、船員養成学校（MTC）卒業生を採用しているが、STCWクラスI、IIレベルの免状受有者が極めて不足している。また、人材の確保の観点から、上級職者が運輸省等の他の機関へ転出（転職）してしまうことが多く、せっかく育ちつつある有能な要員が流出していくのが悩みである。」

Marine Collegeに「CRASH COURSE（短期コース）」を設け、6ヶ月程度で上級免状を取得させる方向で検討している。

5) 船員養成学校（MARINE TRAINING COLLEGE; MTC）

校長（Mr. Makuzula）より、本校運営にあたっての短期、中期及び長期の学校運営等についてのビジョンを聞いた。さらに本校の教育設備の現状、教室及び教官の不足の現状に鑑み、1995年の改正STCW条約に適合する免状の発給についての現状認識を質した。なお、モンキーベイ近辺での宿泊が事情により不可能となったことから、本校教官とのミーティングの時間は、十分にとれないまま失礼することとなった。

これに先立ち、本校の教室において「集団研修コースの概要」に関する講演及び本年2月に発効した船員の資格基準、訓練要件を定める1995年STCW条約の簡単な紹介を行った。当該学校の学生、教職員、海運局関係者及びマラウィレークサービス職員等の約30名が聴講し、活発な質疑が行われた。

この中で、女性研修員の参加の有可否、各国から参加する研修員の定員（現在航機併せて10名）の増加についての要望等が出された。

6) JICA事務所

帰国前の最後の報告として、喜多村所長及び関所員を訪ね、マラウイ滞在中における配慮に御礼を方々、当地における調査の概要及び今後の問題点等について意見をかわした。

① マラウイでの帰国研修員の死亡者が多数いることについて

マラウイでは帰国研修員のかかなりの数が死亡している。実数だけ見れば、マラウイ海運への寄与度は結果的に少なくなってしまうている。しかしながら、これをもってしてマラウイからの受け入れを止めるということにはならない。今後も引き続き、受け入れをしていきたい。

② 今後の研修員の受け入れ

これまで当コースを実施し、割り当て国を決定してきた過程では、マラウイとタンザニアを一對と見なしてきたとも受け取れる。しかしながら、現地で両国の各関係機関に接して、あくまでタンザニアとは別であることを痛感した。

本コース全体の定員枠にも関わることであるが、可能ならばより多くの研修の機会を与えることが可能となるよう望みたい。

3. 質問書に対する帰国研修員の回答（質問書は「参考資料」を参照のこと。）

I～III 省略

IV : JICA研修の評価

1. 航海技術コースに何を期待したか。

Mr. Ally M. Keis (タンザニア 85年度航海士)

回答 : 知識の更新

Mr. Mabruk Msellem (タンザニア 86年度航海士)

回答 : 航海技術分野における最高位の資格を得ること

Mr. Abubakar Ali (タンザニア 93年度航海士)

回答 : 最新の知識と技術

Mr. John Msigala (タンザニア 93年度機関士)

回答 : 2級航海士資格の取得

他の研修員との交流

Mr. James Chisonga (マラウイ 96年度機関士)

回答 : 最新の知識と技術

2. 研修は当初の期待にどの程度答えたか。

14名の回答者中12名が充分 (Completely 4名、Highly 8名) 期待に答えたとし、大部分が最新の技能の習得ができたことを上げている。

3. 研修で得た知識を現在の仕事にどの程度応用、活用できるか。

Mr. Ali K. Kombo (タンザニア95年度航海士)

Mr. M.H. Choum (タンザニア 85年度機関士)

回答 : 研修で得た技能の大部分を自分の仕事に活用している。

Mr. John A. Msigala (タンザニア 93年度機関士)

回答 : 会社 (Tanzania Coastal Shipping Line Ltd) の経営状況が悪く、研修で得た技能を十分に活用するまでに至っていない。

Mr. Hasan B. Saadaty (タンザニア 95年度機関士)

回答 : 最大限に活用し、また、同僚技術者の指導にも役立っている。

Mr. James Chisonga (マラウイ 96年度機関士)

回答 : 会社の設備や機材は旧式のものであるが、研修で得た知識を生かせるよう努力している。

4. JICAでの研修を受講したことによりあなたの業務に改善が見られましたか。

Mr. Mabwk B. Msellem (タンザニア 86年度航海士)

回答 : Captain に昇進した。

Mr. Makane H. Ameir (タンザニア 90年度航海士)

回答 : 給与増

Mr. M. H. Choum (タンザニア 85年度機関士)

回答 : 会社が能力の向上を認めた。

Mr. E. S. Magulia (タンザニア 87年度機関士)

回答 : 修了証書を正式資格として認められなかった。

Mr. A. S. Omar (タンザニア 90年度機関士)

回答 : 3級機関士から Asst Technical Manager へ昇進した。

Mr. H. B. Mulilima (マラウイ 87年度航海士)

回答 : Masters Class II Certificate of Competencyを得た。

5. 前の質問に関連し、その改善はどの程度でしたか。

Mr. M. H. Choum (タンザニア 85年度機関士)

回答 : JICAの派遣専門家の協力もあり、業務の改善に大いに役立った。

Mr. V. K. Tegile (タンザニア 92年度機関士)

回答 : コンピューターについての知識を得た。

Mr. H. B. Saadaty (タンザニア 95年度機関士)

回答 : 機関部門における知識・技能の習得に大いに役立った。

6. JICA研修のどの部分がこれからの仕事の上で役に立つか。

Mr. A. K. Keis (タンザニア 85年度航海士)

回答 : 乗船実習

Mr. M. H. Ameir (タンザニア 90年度航海士)

回答 : 航海航法

Mr. A. M. Ali (タンザニア 93年度航海士)

回答 : 電子航法、載貨

Mr. A. K. Kombo (タンザニア 95年度航海士)

回答 : 当直、乗船実習、レーダーシミュレーター訓練、東京湾海上交通センター

Mr. M. H. Choum (タンザニア 85年度機関士)

回答 : 乗船実習、造船所での実習

Mr. L. Drgenes (タンザニア 88年度機関士)

回答 : 制御工学、コンピューター、海事法規

Mr. J. A. Msigala (タンザニア 93年度機関士)

回答 : エンジン、プロペラ、電気工学、タービン、ボイラー

Mr. H. B. Mulilima (マラウイ 87年度航海士)

回答 : 乗船実習

Mr. J. H. Chisonga (マラウイ 96年度機関士)

回答 : 工場見学

Ⅲ 総括

本航海技術コースが沖縄国際センターをベースに開始されて、早15年。兵庫インターナショナルセンターに移管換えとなり、海技大学校が委託先となってからでもすでに5年を経過した。その間に本コースを修了した者の総数は航海士、機関士ともに73名、計146名に達している。

こうした時期に、フォローアップの調査団が組織され、関係国を回り、帰国研修員と面談し、各国の実状を知ることは、今後の本コースの更なる発展に大きな原動力になると思われる。

現在、航海技術の分野では、人的な面からの安全確保の重要性が再認識され、折から、船員の訓練基準及び資格要件を定める改正STCW条約が1997年2月1日に発効したところである。これまでも増して、船員個人々の確実な知識・技術が要求されることになり、本コースの目的である航海に係る知識・技術の向上にマッチし、さらに本課程で修得する幅広い経験により、帰国後、母国の中堅リーダーとして活躍しうる人材の養成を行っている。また、一昨年のSTCW条約の改正に伴い、各国政府とも国際基準に適合すべく努力している姿勢が伺えた。夕国については1982年10月(21番目)、マ国については1993年3月(97番目)条約加盟国として批准を完了しているが、一方で、慢性的な教育、施設・設備の不足、教官数の不足に悩みながらも懸命に努力しているのが実状であった。

また今回の調査では、タンザニアにおいて14名、マラウイにおいては2名の帰国研修員に直接会うことができた。夕国においては、帰国研修員の実に8割と会うことができたが、一方、マ国においては、同国の健康事情の悪化あって帰国研修員の3割程度にとどまった。しかしながら、帰国後の我が国における研修及び生活に対する感想、また、現在の帰国研修員の活躍ぶりさらに、各相手先の各関係機関の責任者と会い、意見を交換した限りでは、一様にわが国の支援に対し感謝するとともに、本コースの更なる発展と継続を強く希望しているとひしひしと感じられた。

各訪問先及び帰国研修員との面談においてこれまでの経緯を踏まえ、出されている要望として次のようなものが挙げられる。前述した内容と重複するが、要望を列挙する。

まず、タンザニアについては、

- ① 研修終了後のフォローアップの重要性
- ② 修了証書の免状としての承認
- ③ 定員及び参加人数の増加
- ④ タンザニアにおける船員教育機関への支援

次にマラウイについては、特に「帰国研修員の活躍の場の確保」の重要性を再認識する必要があると考える。これは、夕国及びマ国の双方にいえることであるが、特にマ国については、帰国研修員を含め関連する海事産業、船舶及び港湾管理等のシステムが極めて貧弱であり、活躍する場が極めて限られていることである。これは船員教育を充実させることも重要であるが、それ以前の話として極めてベーシックな状況を構築するのが先決であ

るようにも思われる。端的な例として、現状では唯一正常な運航を確保している船齢50年を数える貨客船「イララ」である。マラウイ湖の北部と南部を結ぶこの唯一の船が止まった場合にはどうなるのか、またせっかく海技免状を有する船員がそれを有効に活用する場がこの船とわずかに運輸省の陸上部門にしか活躍の場がないのは、極めて遺憾なことと考えられる。今後一般無償での船舶の確保は難しいにしても何らかの方法でこれらの態勢の整備ができないものか。それと同時に" Marine College" の施設、設備及び人的な面での強化も図っていく必要がある。

今回のフォローアップ調査を振り返り、今後の本コースの発展に少しでも寄与することができるよう祈念するものである。

あとがき

真冬の欧州を經由し、ナイロビを経てタンザニア入りしたものの、最初の歓迎は水なし、電気なしのホテル滞在であった。世界でも最貧国の一つに数えられる両国への調査であったが、帰国研修員並びに彼らの属する関係機関の歓迎ぶりは何者にも代え難く暖かいものであった。これも一重に沖縄国際センター、兵庫インターナショナルセンターを初めとするJICA関係者のコース開始以来15年間に及ぶ努力の賜であり、一方、実際に研修を担当してきた日本船舶職員協会沖縄支部そして、その後を引き継いでいる海技大学校の関係者の努力の結晶であることを痛感した。

短期間の日程ながら、多くの帰国研修員の所属機関を訪問し、各機関の責任者及び帰国研修員と面談できたが、社交辞令的な面はあるにせよ、その研修に対する評価の高さに改めて自負の念を抱かざるを得なかった。

一方で、各訪問先を駆け回ったことから、関連機関の詳細な調査まで手が回らなかったことが唯一心残りの点である。しかし、今回の訪問の主たる目的が、帰国研修員の追跡調査であることから、報告書の内容を見ていただければ、その目的を達していることが理解いただけると確信している。

最後になったが、今回の調査にあたり在タンザニア日本大使館をはじめ、国際協力事業団タンザニア事務所及びマラウイ事務所の所長初め多くの所員、派遣専門家の諸氏、さらに多忙な中、今回のミッションのために面談に応じていただいた帰国研修員の各位に対し、厚く御礼申しあげる。同時に今後の本コースの更なる発展を期待しつつ、あとがきとしたい。

フォローアップチーム団長 中村 峻

参考文献：

1. 山内秀彦「総合報告書」平成8年3月
2. 勝木祐三・安部収史「業務実施計画書」平成8年9月
3. 「地球の歩き方 14」（東アフリカ）'95～'96年版：ダイヤモンド・ビッグ社

参考資料一覧

資料1-1 タンザニア及びマラウイの位置

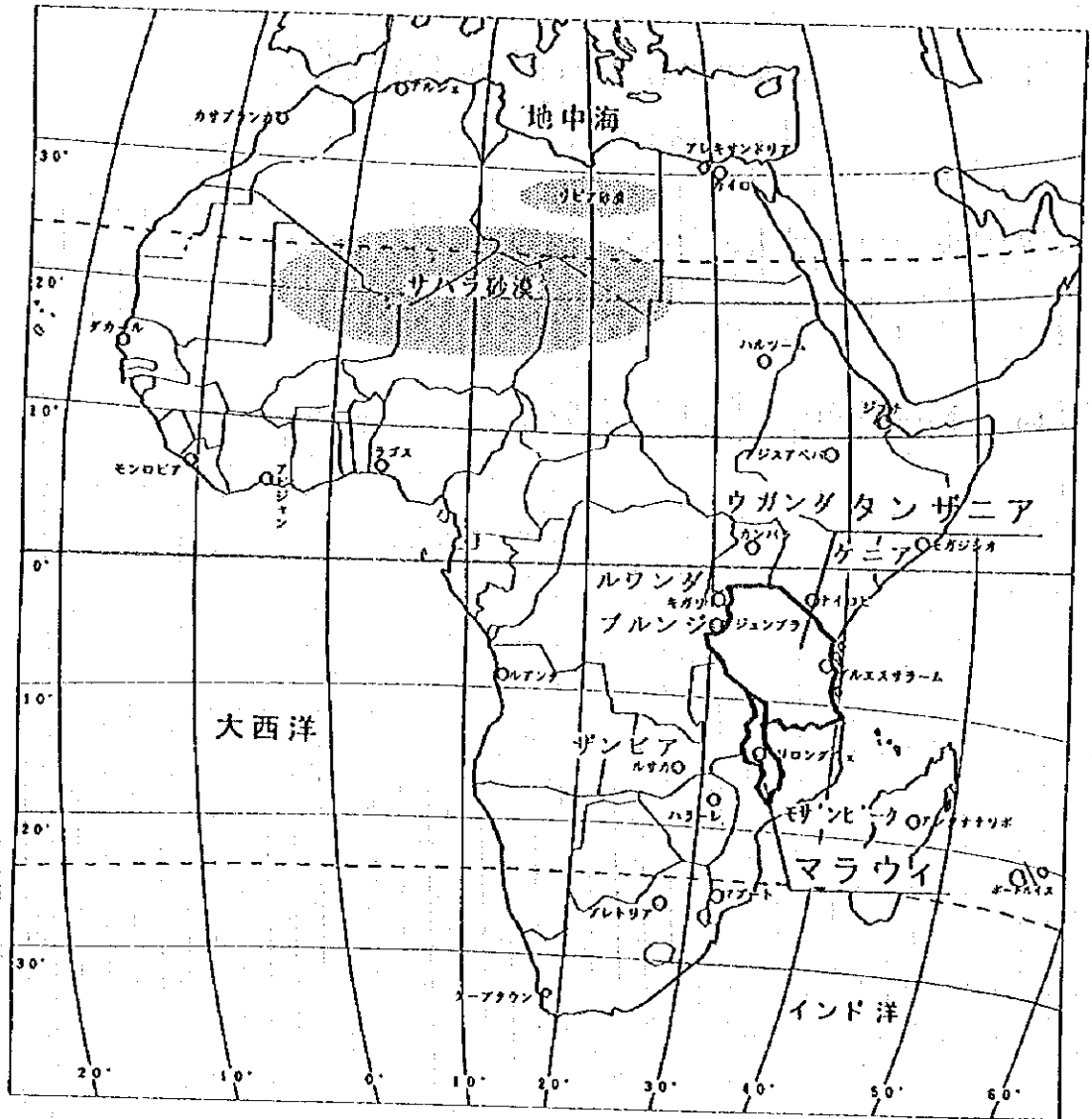
資料1-2 タンザニア大統領府公務員局研修部の組織

資料2-1 マラウイ運輸民間航空省の組織

資料2-2 マラウイ船員養成学校 (MTC) の組織

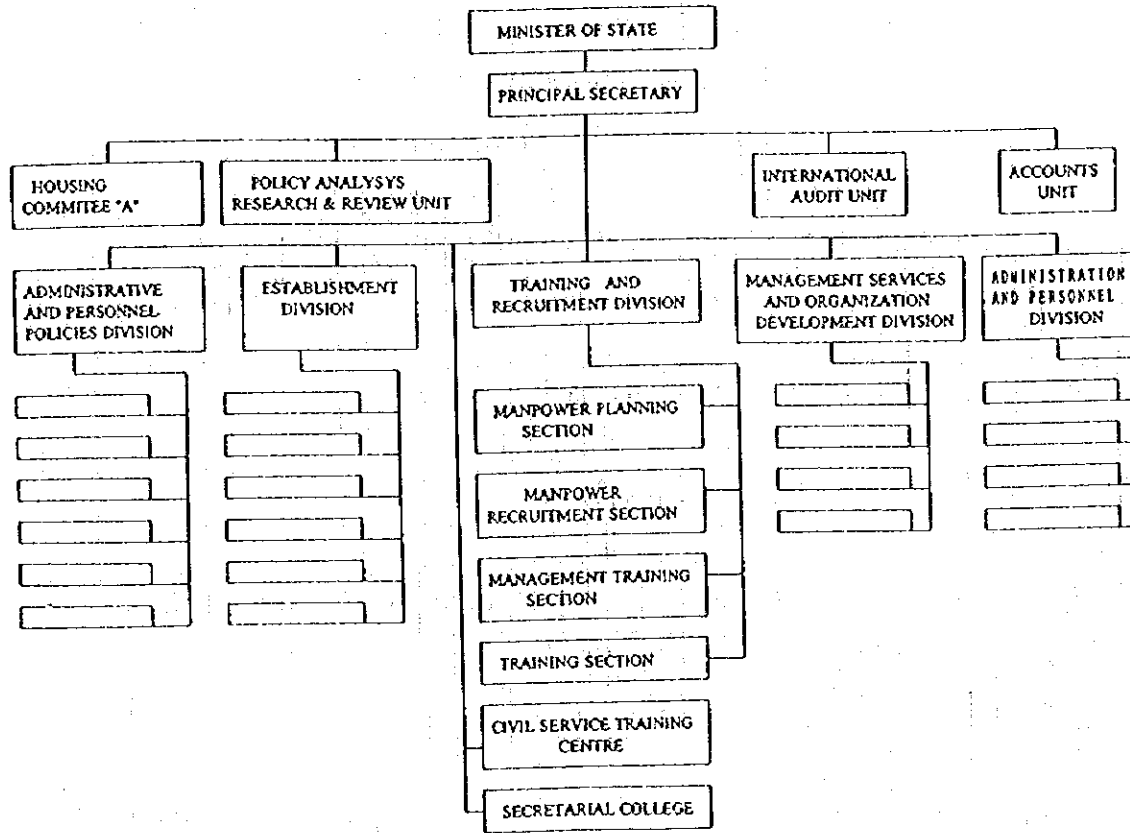
資料3 帰国研修員に対する質問書

資料1-1 タンザニア及びマラウイの位置



資料1-2 タンザニア大統領府公務員局研修部の組織

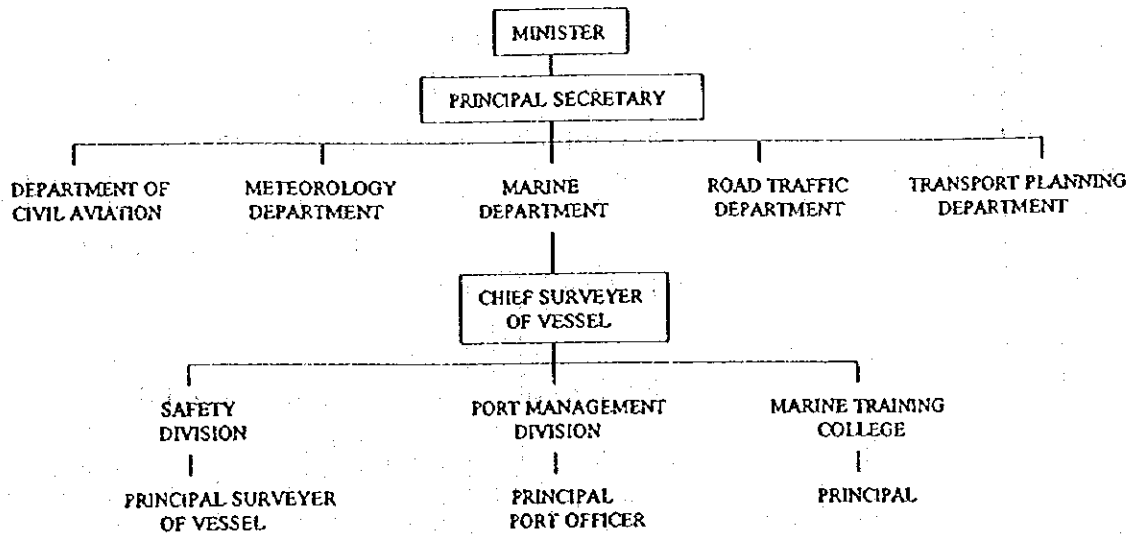
THE PRESENT ORGANISATION STRUCTURE OF THE CIVIL SERVICE DEPARTMENT



資料2-1 マラウイ運輸民間航空省の組織

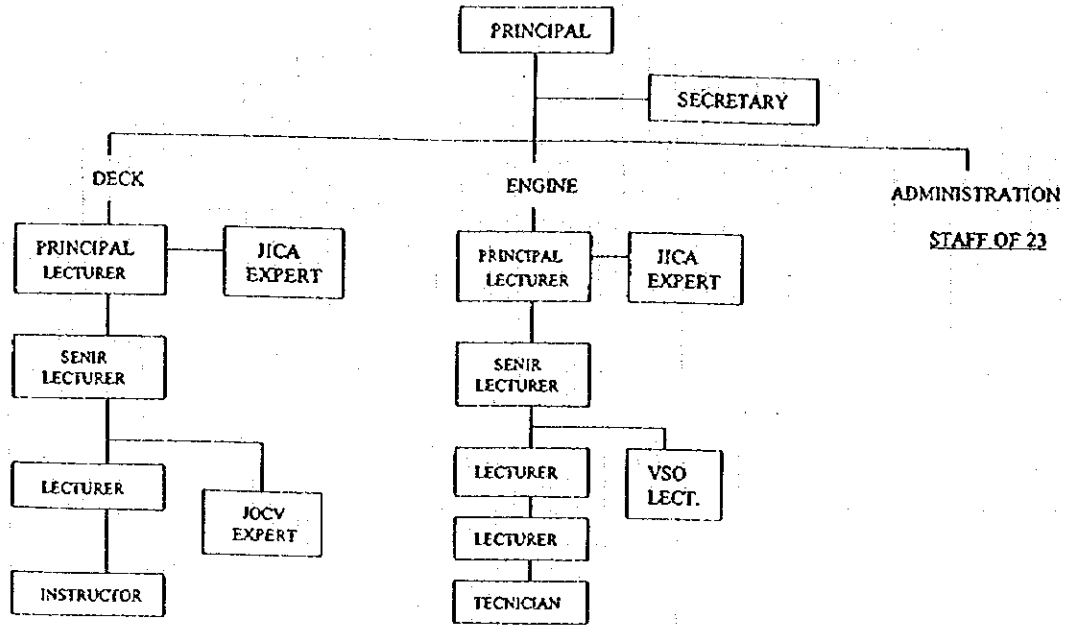
REPUBLIC OF MALAWI

MINISTRY OF TRANSPORT AND CIVIL AVIATION



資料2-2 マラウイ船員養成学校 (MTC) の組織

MARINE TRAINING COLLEGE ORGANOGRAM



資料3 帰国研修員に対する質問書

FOLLOW-UP SURVEY FOR EX-PARTICIPANTS OF MARINE TECHNIQUE COURSE

at

Hyogo International Centre (HIC)

Japan International Cooperation Agency (JICA)

5-10, 4-chome, Ichinotani-cho, Suma-ku, Kobe, 654 JAPAN

QUESTIONNAIRE

You are kindly required to complete this questionnaire and forward to JICA Office as soon as possible.

I. Personal Data :

1. Name in full : _____ Age _____

(Please underline family name)

2. Name of institution where currently employed : _____

Address : _____

(Street and Number)

(City)

(State/Country)

(Zip Code)

(Cable/Telex)

(Telephone)

3. Current home address : _____

(Street and Number)

(City)

(State/Country)

(Zip Code)

(Telephone)

II. Educational Data :

4. Education/Training (degree and non-degree) before attending training at JICA

Name of education/training Institution	Location of Institution	Years from - to	Certificate/Diploma/ Degree obtained and Major discipline

5. Education/Training (degree and non-degree) after attending training at JICA

Name of education/training Institution	Location of Institution	Years from - to	Certificate/Diploma/ Degree obtained and Major discipline

III. Employment/Work Experience :

6. Current position and responsibility :

Please describe briefly your current position and responsibility

IV. Evaluation of the JICA training programme :

7. What was your initial expectation of the JICA training ?

8. To what extent did the training programme correspond to your initial expectation ?

_____	_____	_____
_____ Completely	_____ Highly	_____ Somewhat
_____	_____	_____
_____ Hardly	_____ Not at all	

Please explain your answer briefly :

9. To what extent can you apply and make use of the knowledge acquired during the training in your present job ?

_____	_____	_____
_____ All	_____ Most	_____ Some
_____	_____	_____
_____ A little	_____ None	

Please explain your answer briefly :

10. Did you achieve some improvements in your work after you attended the training at JICA ?

_____ No improvements _____ Yes, there is/are improvements

If yes, what improvements did you achieve ?

_____ Salary increase _____ Obtaining another (better) job
_____ Greater responsibility _____ Better prospects of the future
_____ Professional recognition _____ Wider international contacts
_____ Others

Please explain your answer briefly :

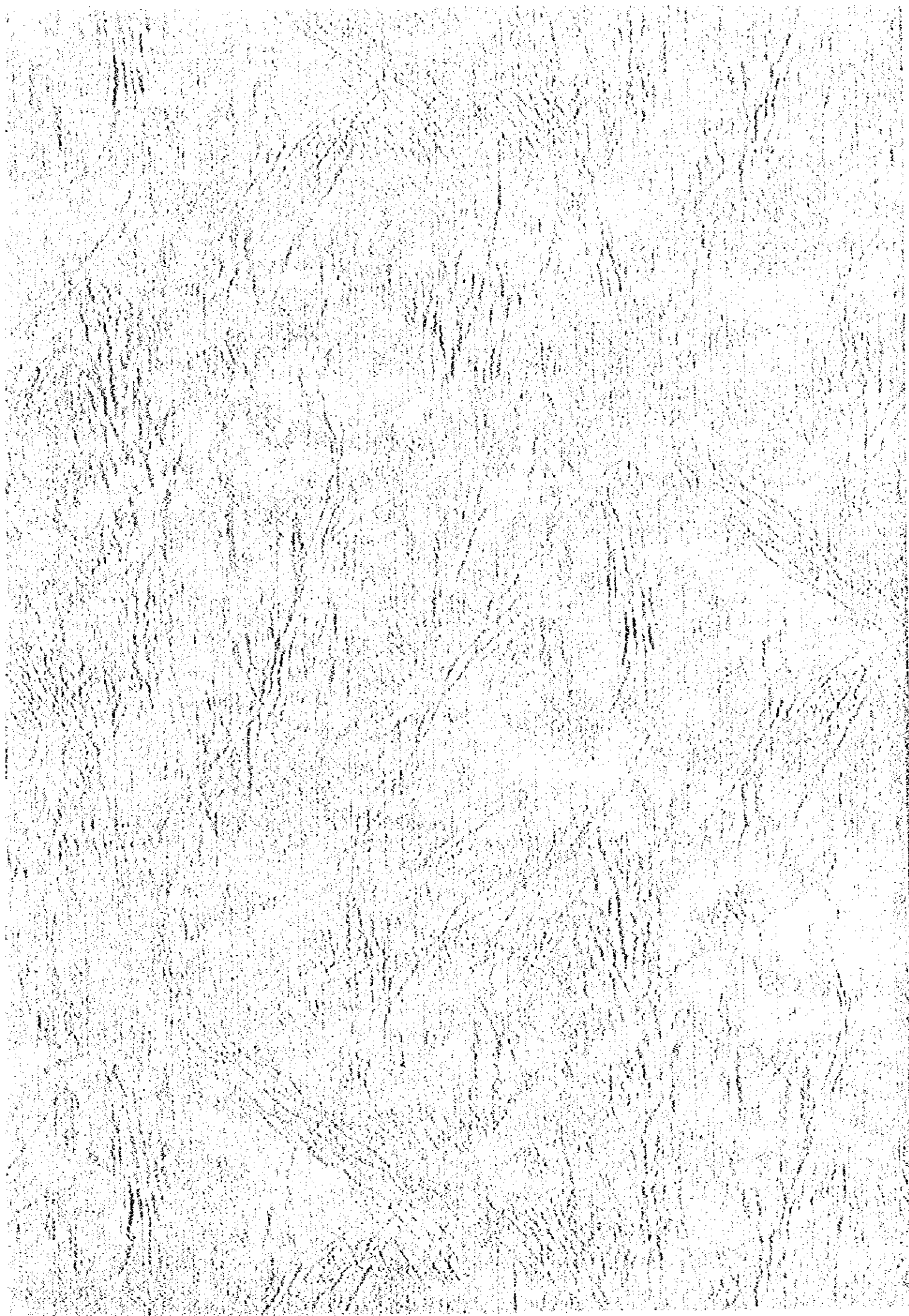
11. To what extent did the training you attended contribute to the improvements mentioned in the previous question ?

_____ A lot _____ Somewhat _____ Not at all

Please explain your answer briefly :

12. Which part of your training at JICA was most useful to you in relation to your subsequent positions and responsibilities ?

Thank you in advance for your kind attention and cooperation to this matter.



JICA